

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和5年10月～12月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和5年12月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業10社 飲食業6社 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

2-1 総論

前回の調査(令和5年7月～9月)では、原材料価格の上昇が経営に悪影響を与えている状況が継続しており、全体として景況感が厳しいとする結果となった。売り上げが好調な業種でも、仕入れ価格の高騰により、採算の改善までには至っていなかった。

日本銀行が12月13日に公表した11月の国内企業物価指数は、2年9か月連続の上昇となっているが、上げ幅は11か月連続で縮小しているとされている。そして、日本銀行が12月13日に発表した短観においては、大企業・製造業の業況判断指数が3期連続で改善し、大企業・非製造業も7期連続で改善するなど、大企業の景況感は回復傾向が維持されている。半導体不足が解消され、自動車の生産と販売が増加したこと、大企業を中心に価格転嫁が進んでいること、訪日外国人による消費拡大が原因となっていることが考えられる。また、価格転嫁が難しいとされてきた中小企業においても、販売価格の引き上げの動きが広まっているのが、直近の日本経済の動向とされている。

このような経済状態のなか、令和5年10月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和5年10月から令和5年12月を、「前年同期」とは令和4年10月から12月を、「前期」とは令和5年7月から令和5年9月をいう。

2-2 飲食業に関する業況 6社

売り上げは好調であるが、価格転嫁が困難で、採算は変わらない

(1) 売上（収入）額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	4	5
減少	0	0

前期	今回の調査	前回の調査
増加	3	3
減少	0	0

来期	今回の調査	前回の調査
増加	4	4
減少	0	0

前年同期と比べ、増加したと回答する企業が1社減少しているほかは、前回調査時同様の数値である。前年同期、前期と比べ、売上額が減少したと回答する企業がなかったことも前回調査時同様である。このように、飲食業の売り上げは引き続き回復傾向にあるといえる。

(2) 客単価

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	3	1
減少	0	0

前期	今回の調査	前回の調査
増加	2	1
減少	0	0

来期	今回の調査	前回の調査
増加	4	1
減少	0	0

売上同様、客単価も前回調査時同様の数値である。減少したと回答する企業はなかった。

(3) 利用客数

前年同期	今回の調査	前回の調査
------	-------	-------

増加	5	5
減少	0	0

前期	今回の調査	前回の調査
増加	3	2
減少	0	0

来期	今回の調査	前回の調査
増加	3	4
減少	0	0

利用客数に関しても、減少したと回答する企業はなかった。

(4) 資金繰り

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	0	0

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	0	0

来期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	0	0

資金繰りに関しても、前回調査時同様、ほぼ変化はない。

(5) 採算（経常利益）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	2	1
悪化	0	1

来期	今回の調査	前回の調査
好転	1	0
悪化	1	1

採算に関しては、前年同期と比べ悪化したと回答する企業がなくなったが、ほぼ前回調査時同様の結果といえよう。

(6) 業況（自社）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	3	1
悪化	0	0

前期	今回の調査	前回の調査
好転	2	1
悪化	0	0

来期	今回の調査	前回の調査
好転	2	1
悪化	1	0

業況に関しても、半数の企業が前年同期と比べて好転したと回答していることや、前期と比べて悪化したと回答した企業がないことから、好調を維持しているといえる。

(6) 小括

飲食店に関しては、前回、前々回調査時に引き続き好調さを保っているといえる。ただ、前回の調査では、6社のうち5社が、前年同期と比べて仕入単価が上昇していることを経営問題としてあげているが、今回はすべての企業が仕入れ単価の上昇を問題点としてあげている。賃金の上昇を問題点として挙げる企業もある。飲食店は、顧客が価格の上昇に敏感であることを理由に、価格転嫁が進んでいないことを問題点としてあげる企業もあり、価格転嫁が進んでいないことが全体の問題点と考えられる。

2-3 サービス業に関する業況 10社

業況はやや悪化傾向にある

(1) 売上（収入）額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	4	5
減少	4	3

前期	今回の調査	前回の調査
----	-------	-------

増加	2	3
減少	2	3

来期	今回の調査	前回の調査
増加	4	3
減少	2	2

前年同期と比べ、増加したと回答する企業が減り、減少したと回答した企業が増えている。ただ、前期と比べると、増加したと回答した企業が1社減り、減少したと回答した企業も1社減っていることなどから、売上額に関しては前回調査時とほぼ変わりがないといえる。

(2) 客単価

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	2	4
減少	1	1

前期	今回の調査	前回の調査
増加	1	1
減少	1	1

来期	今回の調査	前回の調査
増加	2	2
減少	1	0

客単価に関しては、前年と比べ、増加したと回答する企業が前回調査時と比べて2社減少しているほかは、ほとんどの企業は不変と回答している。

(3) 利用客数

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	2	5
減少	4	3

前期	今回の調査	前回の調査
増加	1	2
減少	2	3

来期	今回の調査	前回の調査
----	-------	-------

増加	3	3
減少	2	2

前年同期との比較では悪化傾向にあるが、前期と比べると変化が少ないと考えられる。

(4) 資金繰り

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	3	3

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	2	2

来期	今回の調査	前回の調査
好転	1	0
悪化	2	1

前回調査時とほぼ同じ数値である。ほとんどの企業が不変と回答している。

(5) 採算（経常利益）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	3	2

来期	今回の調査	前回の調査
好転	1	1
悪化	2	2

ほとんどの企業が不変と回答している。

(6) 業況（自社）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	1	1
悪化	4	2

前期	今回の調査	前回の調査
好転	1	2

悪化	2	0
----	---	---

来期	今回の調査	前回の調査
好転	2	1
悪化	2	1

前年同期と比べ悪化したと回答する企業が増加した。また、前期と比べ悪化したと回答する企業も増加している。業況が悪化傾向にあることがうかがわれる。

(6) 小括

前回調査時同様、前年同期と比べ仕入単価が増加したと回答する企業が8社で、来期も増加すると回答した企業が5社あった。数値からみると、業況が悪化傾向にあるといえ、価格転嫁に苦慮しているのではないかと考えられる。コロナが5類となり、客足が戻ってきたことを実感する企業と、客数が変わらないことを指摘する企業と別れた結果となった。新規の店舗の出店を予定する企業も、設備に関する費用が高騰していることを問題点としてあげる企業があった。

2-4 小売業 16社

採算と業況は改善傾向にあるものの、客数が減少傾向にある

(1) 売上額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	3	4
減少	6	8

前期	今回の調査	前回の調査
増加	2	1
減少	5	7

来期	今回の調査	前回の調査
増加	2	2
減少	6	4

前年同期と比べて、ほとんどの企業が不変と回答している。また、前期と比べて、ほとんどの企業は不変と回答しているが、増加したと回答する企業が1

社増え、減少したと回答する企業が2社減少していることから、前期と比べ、やや改善傾向にあるといえる。

一方で、来期の見通しに関しては、減少すると回答した企業が前回調査時より2社増えていることから、やや悪化傾向にあるといえる。

(2) 客単価

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	4	5
減少	2	2

前期	今回の調査	前回の調査
増加	3	1
減少	3	3

来期	今回の調査	前回の調査
増加	3	2
減少	2	2

前年同期と比べて、ほとんどの企業が不変と回答している。前期と比べても、同様に、ほとんどの企業が不変と回答しているが、前回調査時と比べて増加したと回答する企業が2社増えている。来期の見込みに関しても、同様に、ほとんどの企業が不変と回答している。

(3) 客数

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	0	2
減少	8	9

前期	今回の調査	前回の調査
増加	1	0
減少	6	8

来期	今回の調査	前回の調査
増加	1	1
減少	7	5

前年同期と比べて、増加したと回答する企業はなかった。減少したと回答する企業も、半数を占めるなど、前回調査時とほぼ同様の数値であった。

前期と比べるとやや改善しているといえる。来期については、前回調査時と比べ、減少すると回答した企業が2社増えている。

(4) 資金繰り

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	1	0
悪化	2	2

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	3	3

来期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	2	2

前年同期、前期とも、前回調査時同様、ほとんどの企業が不変と回答している。来期についても、前回調査時同様、ほとんどの企業が不変と回答している。資金繰りに関しては、前回調査時とほぼ変化がない。

(5) 採算（経常利益）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	4	8

来期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	2	6

前期と比べて、好転したと回答した企業はなくなったが、悪化したと回答する企業が前回調査時から半減している。来期についても、同様に、好転したと回答した企業はなかったが、悪化したと回答した企業が2社にとどまっている。よって、採算自体は、前回調査時と比べると、改善傾向にあるといえる。

(6) 業況（自社）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	6	6

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	1	3

来期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	2	4

前年同期は、前回調査時同様である。好転したと回答する企業はなく、ほとんどの企業が不変と回答している。前期と比べて、好転したと回答する企業はなかったが、悪化したと回答する企業が前回調査時より減少している。来期の見通しに関し、前回調査時と比べて悪化すると回答する企業が減少している。いずれに事項も、好転した、好転すると回答する企業はなかったが、悪化すると回答する企業も減少していることから、業況はやや改善傾向にあるといえる。

(7) 小括

前年同期と比べて仕入単価が上昇していると回答する企業が10社となり、前回の15社から減少している。ただ、仕入単価の上昇が経営に悪影響を与えていることには変わりがなく、価格転嫁ができて転嫁率が低いことを問題点に挙げる企業もある。半数の企業が、前年同期と比べ客数が減少していると回答していることから、小売業の業況は予断を許さないといえる。

2-5 建設業 12社

採算と業況が悪化傾向にある。

(1) 完成工事額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	2	5
減少	4	4

前期	今回の調査	前回の調査
増加	1	2
減少	3	5

来季	今回の調査	前回の調査
増加	3	3
減少	3	5

前年同期と比べると、前々回調査時からの回復傾向が鈍化しているといえる。前期と比べると、減少したと回答する企業が2社減少したという点で、やや悪化していた前回調査時に比べ、少し回復傾向にあるといえる。来季の予想は、減少すると回答する企業が2社減少している。

このような結果から、完成工事額については、前期と比べるとやや回復傾向にあるといえる。ただ、増加したと回答する企業の割合が少ないことや、前年同期との対比から、従来の完成工事額が達成されていない企業が多いといえる。

(2) 受注額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	2	3
減少	5	2

来季	今回の調査	前回の調査
増加	3	1
減少	4	3

前年同期と比べ、増加したとする企業が1社減少し、減少すると回答した企業が3社増加した。受注額については減少傾向にあるといわざるをえないであろう。来期の見通しは、減少すると回答した企業が増えたものの、増加すると回答する企業がそれを上回っている。よって、受注額についても、増加傾向であった前回調査時と比べ悪化しているが、来期は回復傾向にあるといえる。

(3) 材料仕入単価

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	1 1	8
減少	0	0

来季	今回の調査	前回の調査
増加	7	7
減少	1	1

1 1社が前年同期と比べ増加したと回答しており、前々回調査時同様である。減少したと回答する企業はなかったことは前回、前々回調査時同様である。

来期に関しても、ほとんどの企業が増加すると回答していることは前回、前々回調査時同様である。

よって、材料仕入れ単価については引き続き上昇傾向にあるといえる。

(4) 採算（経常利益）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	2
悪化	4	3

来季	今回の調査	前回の調査
好転	0	2
悪化	5	3

前年同期と比べての結果は、改善傾向にあった前回調査時より明らかに悪化している。前年同期及び来期とも、好転すると回答する企業はなかった。また、悪化すると回答した企業も増加している。来期の見通しも明らかに悪化している。よって、採算に関しては、改善傾向であった前回調査時と比べ、明らかに悪化しているといえる。

(5) 業況

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	3
悪化	3	3

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	2	2

来季	今回の調査	前回の調査
好転	2	3
悪化	3	2

前年同期と比べ、悪化している。また、前期と比べても、悪化している。来期の見通しも悪化傾向にある。よって、業況に関しては、改善傾向であった前回調査時と比べ、悪化しているといえる。

(6) 小括

ほとんどの企業が、原材料費の高騰、光熱費等の経費の増大に悩んでいるこ

とは、前回、前々回調査時から変わりがなく、前回調査時と比べ、採算と業況が悪化傾向にある。景況は改善傾向にあるといえる。前回調査時同様、光熱費や材料代の増加を経営の問題点としてあげる企業が多い。

2-6 製造業 16社

採算と業況がやや悪化傾向にある

(1) 売上額

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	4	6
減少	5	3

前期	今回の調査	前回の調査
増加	6	5
減少	4	3

来季	今回の調査	前回の調査
増加	2	4
減少	5	5

前年同期との対比では、前回調査のときより増加したと回答する企業が減り、減少したと回答した企業が増加している。前期との対比では、前回調査のときより、増加したと回答する企業が1社増えているが、減少したと回答する企業も1社増えている。来期の見通しについては、増加すると回答した企業が減り、悪化傾向にあるといえる。

(2) 売上単価

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	3	4
減少	1	1

前期	今回の調査	前回の調査
増加	2	5
減少	0	1

来季	今回の調査	前回の調査

増加	2	4
減少	1	0

前年同期と比べ、増加したと回答する企業が、前回の調査の時と比べて1社減少している。前期との対比では、前回調査時と比べ、増加したと回答する企業は3社減り、減少したと回答する企業はなかった。来期についても、増加すると回答する企業は2社減少し、減少すると回答する企業が1社増加した。ただ、ほとんどの企業が不変と回答していることは前回調査時同様であり、売り上げ単価に関しては前回調査時から変化がないといえる。

(3) 売上数量

前年同期	今回の調査	前回の調査
増加	4	6
減少	5	5

前期	今回の調査	前回の調査
増加	5	5
減少	3	3

来季	今回の調査	前回の調査
増加	1	4
減少	5	3

前年同期との対比では、前回調査と比べ、増加すると回答した企業が2社減少している。前期については、前回調査時と数値に変化はない。来期の見通しについて、増加すると回答した企業が1社にとどまるのに対し、減少すると回答した企業が5社に増加している。来期の見通しについて不安が残す結果となった。

(4) 資金繰り

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	1	1

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	4	1

来季	今回の調査	前回の調査
好転	0	0
悪化	2	2

前年同期と比べ、好転したと回答した企業がなかったほかは、ほとんどの企業が不変と回答していることは前回調査時同様である。前期と比べ、ほとんどの企業は不変であると回答しているが、悪化したと回答した企業が前回調査時より3社増加していることに注意を要する。来期については、ほとんどの企業が不変と回答していること、悪化したと回答した企業数とも、前回調査時同様である。以上の結果から、資金繰りに関しては、前回調査時と不変か、やや悪化傾向にあるといえる。

(5) 採算（経常利益）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	6	5

来季	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	5	4

前年同期と比べ、好転したと回答した企業が1社減り、悪化したと回答した企業が1社増加している。前期と比べると、前年同期と同様、好転したと回答した企業はなく、悪化したと回答した企業が1社増加している。採算に関しては、資金繰り同様、ほとんどの企業が不変と回答しているが、悪化していると回答する企業が微増しているのが不安材料である。

(6) 業況（自社）

前年同期	今回の調査	前回の調査
好転	0	3
悪化	4	3

前期	今回の調査	前回の調査
好転	0	1
悪化	4	3

来期	今回の調査	前回の調査
好転	0	3

悪化	2	4
----	---	---

前年同期と比べると、前回調査で3社あった好転したと回答する企業がなくなった。ほとんどの企業が不変と回答している。前期と比べると、好転したと回答した企業はなく、悪化したと回答した企業が1社増えた。ほとんどの企業が不変と回答している。来期の見通しに関して、ほとんどの企業が不変と回答している。前年同期と前期との対比、及び来期の見通しについて、好転すると回答する企業がなくなっていることは不安材料といえよう。

(7) 小括

前年同期と比べ、原材料価格が増加していると回答し、経費が増加していることを問題点にあげている企業がほとんどである。原材料価格が不変と回答する企業も、原材料価格が高値で維持されているという趣旨と推測される。原材料価格については、来期もさらに増加すると回答している企業がほとんどである。なお、トヨタの生産停止に影響を受けた企業や、職人の高齢化による生産性の低下を問題点に挙げる企業がある。資金繰り、採算、業況についてはほとんどの企業が不変と回答しているが、採算と業況の数値を見ると、好転していると回答する企業はなく、採算と業況は、前回調査時に比べ、やや悪化傾向にあるといえる。

3 総括

原材料価格の高騰の原因の一つである円安に関しては、米国の利下げ観測から、11月末から12月に入り、1ドル150円台から1ドル140円台になり、今回の調査時点でもやや円高傾向になっている。政府は、賃金と物価がともに上昇する状態を目指しているが、中小企業においては人件費などの上昇を販売価格に転嫁するのは容易ではなく、実際に、今回の調査結果でも、企業が価格転嫁に苦しんでいると思われる数値が出されている。

原材料価格の高騰に関しては、今回の調査でも、ほとんどの企業が経営の問題点としてあげている。2020年を100とした11月の消費者物価指数は生鮮食品を除いて106.4となり、2022年11月より2.5%上昇している。ただ、光熱費に関しては、政府の補助金に加え、燃料価格の下落から、減少傾向にある。直近のこのような動きが、次回の調査時にどのような結果を与えるか注目される。

以上